



「次の中国」は、やはり人口世界一のインド？

～株式市場は中年層に期待～

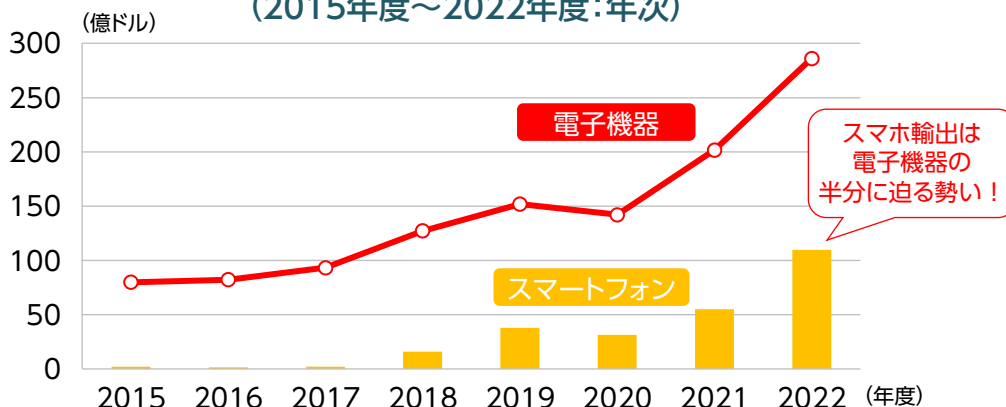
中国でビジネスを行っている企業の中には、知的財産の盗難やサイバー攻撃、政府による企業活動の制限など、中国のビジネス環境に懸念を抱いていた企業も少なくありません。そうした企業にとってゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱や米中関係の悪化などは、中国以外に製造業の拠点を移す動きを加速させる要因となりました。かねてよりインドは、中国の代役となる国を見つけようという「チャイナ・プラスワン」の有力候補ではありましたが、官僚主義や格差などの構造問題が重くのしかかり、動きが鈍いとの印象がありました。しかしここに来て、インドの戦略上の意味合いが徐々に変化しつつあります。例えば米アップル社は、サプライヤーの台湾企業を移転させるだけでなく、インド国内に直営店などを開設するなど、**インドを新たな需要を掘り起こす成長拠点**と捉えはじめています。

携帯など電子機器輸出が急増

インドでは2014年以降、「メイク・イン・インディア（インドでものづくりを）」という製造業振興策（インドで製造した企業に対し売上高の4～6%をインセンティブとして支払う政策）がとられてきましたが、その効果だけでは限界がありました。しかし2020年以降、欧米諸国が電子機器等の分野で携帯電話などの生産拠点を強化する動きが見られ、製造業の発展が後押しされてきている模様です。携帯電話を中心とした**電子機器の輸出はここ2年で約2倍、うちスマートフォンは3倍以上に拡大**しています【図1】。

報道によるとアップルの売上高は2四半期連続で減収となっていますが、インドでのiPhone売上高は過去最高を記録したということです。インドは出荷台数と販売台数ともに世界第2位のスマホ市場とされていますが、普及率はまだ50%未満です。今後高品質スマホへの需要は高まるとみられ、生産・販売ともかなりの可能性を秘めている市場とも言えます。

【図1】 インドの電子機器及びスマートフォン輸出
(2015年度～2022年度:年次)



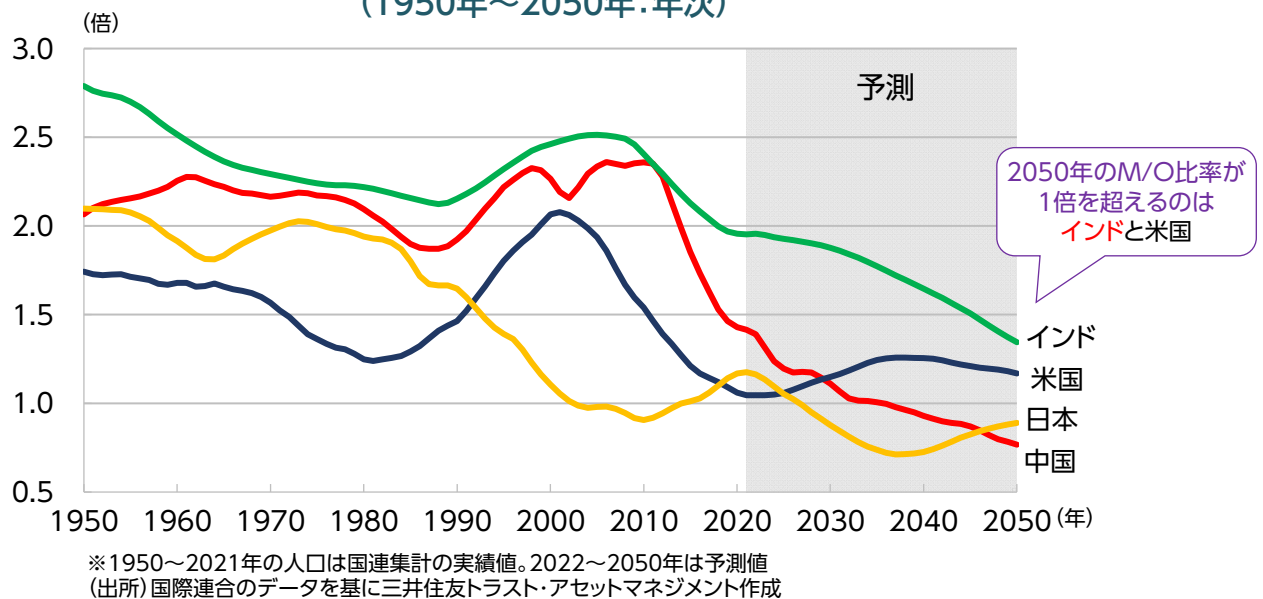
※年度は該当年の4月～翌年3月までの1年間。2022年度は2022年4月から2023年3月まで。
 ※電子機器の輸出金額はインド商工省データ。スマートフォンの輸出金額は2015～2021年度はインド携帯電話・電子機器協会 (ICEA) の発表ベース。2022年度はインド商工省データ。
 (出所)インド商工省及びICEAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

株式市場でも中国を超えるか？

またインドは今年、人口世界一の国となりますが、投資先としても魅力を増しつつあるようです。2050年には約17億人となり中国(約13億人)を凌駕するとみられています。もちろん人口の多さが必ずしも株価上昇につながるとは言えません。しかしサンフランシスコ連銀などは、**株式を購入する可能性が最も高い40歳から49歳までの「中年(Middle)の人口」と、売りの最盛期である60歳から69歳までの「老年(Old)の人口」層の比率(=M/O比率)が米株式市場の株価収益率(PER)と長期的に相関関係がある**という興味深い研究を発表しています。

そこで【図2】には日米中印4カ国のM/O比率の推移を示しました。これを見ると、中国のM/O比率は現在(2021年)の1.39倍から2050年には0.77倍まで低下する見込みですが、インドのM/O比率は1.95倍から1.34倍と低下の仕方は中国よりも緩やかであると予測されています。つまり、株式市場にとっての人口動態要因はいずれも向かい風ではあるものの、その風力はインドよりも中国の方が圧倒的に強いということです。

【図2】 M/O比率の推移(日米中印4カ国)
(1950年~2050年:年次)



もちろん、インドが規模と効率性で中国に比肩する役割を果たすようになるのはまだ先の話です。
それでも人口動態の変化や中国の政治リスクなどを考えれば、
やはり成長投資の本丸はアジアの大国インドにあるのかもしれない。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。